

※ A4版2ページ分をA3版1枚に印刷して使用してください。

記入例

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

佐渡市農業委員会 様

農業委員会受付

令和 年 月 日

<譲受人> 住所 佐渡市〇〇町〇〇番地
(名称及び代表者氏名)

<譲渡人> 住所 佐渡市××町××番地
(名称及び代表者氏名)

氏名 佐渡 太郎 氏名 朱鷺 次郎

下記農地 (採草放牧地) について

所有権 賃借権 使用貸借による権利 その他使用収益権()	}	を	移転 設定 (期間 年間)
--	---	---	---------------------

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

1 申請者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

申請者	(フリガナ)氏名(名称)	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	電話番号
譲受人(借人)	(サトウ タロウ) 佐渡 太郎	40歳	会社員	佐渡市〇〇町〇〇番地	日本		0259- ...-1234
譲渡人(貸人)	(トキ ジロウ) 朱鷺 次郎	75歳	農業	佐渡市××町××番地			0259- ...-5678

2 許可を受けようとする土地の所在等 (全部事項証明書、地籍集成図、案内図を添付してください。)

所在・地番			地目		面積(m ²)	都計画法及び農業振興地域の整備に関する法律による地域 【該当する内容○を付してください】	所有者の氏名又は名称 【現所有者が登記簿と異なる場合】	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		対価、賃料等の金額(円) 【該当する内容○を付してください】
大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称	
千種	中	232番1	田	田	2,000	都【内・外】 農【内・外】	朱鷺 次郎 ()			30万 【10a当・総額】
千種	中	232番2	田	田	1,000	都【内・外】 農【内・外】	朱鷺 次郎 ()			30万 【10a当・総額】
						都【内・外】 農【内・外】	()			【10a当・総額】
地目別面積			田	3,000 m ²	畑	m ²	その他	m ²	計	3,000 m ²

佐農委許可第 号

上記のとおり許可する。

令和 年 月 日

佐渡市農業委員会 長 印

(記載要領)

- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

<権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細>

譲受人(借人)	譲渡人(貸人)
<p>近接農地を取得して、農業経営規模を拡大するため。</p>	<p>高齢で耕作できなくなり、所有農地を整理するため。</p>

<権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容>

契約の種類 (該当する内容に○)	権利の設定・ 移転の時期	土地の引渡しを 受ける時期	契約期間
<p>所有権(売買・交換・贈与) 賃貸借・使用貸借による権利 その他使用収益権()</p>	<p>許 可 次 第</p>	<p>許 可 次 第</p>	<p>令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで</p>

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地	自作地	① 5,500	5,000	500	②
	貸付地				
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地				

		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
所有地以外の土地	借入地	③ 1,000	1,000		④
	貸付地				
	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		
	非耕作地				

(記載要領)

- 「自作地」及び「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積 **【詳しい面積は農業委員会に照会して記入ください。】**

【今回権利を取得しようとする面積も含む】	田	畑		樹園地	採草放牧地
作付（予定）作物	水稻	蔬菜			
権利取得後の面積 (㎡)	9,000	500			

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	耕運機	田植機 (6条植)	コンバイン (6条刈)			
		保有しているもの	所有	30ps1台		1台		
リース					1台			
導入予定のもの	所有							
	リース			1台				
(導入予定の機械の資金繰りについて)		●●農協から借入						

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴	5年	農作業技術修学歴	年	その他 ()	年
------	----	----------	---	---------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(①の者を除く)

現在	3人	農作業経験の状況	5年または20年以上の農作業経験あり(水稻)
増員予定	なし	農作業経験の状況	

③ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在	0人	農作業経験の状況	
増員予定	なし	農作業経験の状況	

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	5 Km以内	平均移動時間	①、②とも住所地から徒歩15分
------	--------	--------	-----------------

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ。)

2 その法人の構成員等の状況 (添付したときは、チェックしてください。)

添付資料：農地所有適格法人としての事業等の状況(様式第1号の2)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託の引受け該当有無 (以下の該当するものに○を付してください。)

信託の引受けによる権利の取得 有 無

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者								
氏名	①	佐渡 太郎	年齢	①	40歳	主たる職業	①	会社員
	②	佐渡 松五郎		②	70歳		②	農業
	③	佐渡 梅子		③	65歳		③	農業
	④	佐渡 竹次郎		④	35歳		④	会社員
	⑤			⑤			⑤	
権利取得者との関係				①	本人			
				②	父			
				③	母			
				④	弟			
				⑤				

その者の農作業への従事状況（該当する期間（実績又は見込み）を「←→」で示してください。）													
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間						←	水稻	・	蔬菜	→			
その者が農作業に常時従事する期間	①					←				→			
	②					←				→			
	③					←				→			
	④					←				→			
	⑤					←				→			

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業（耕うん、播種、施肥、刈取り等）にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

<農地法第3条第2項第5号関係>（転貸する場合のみ記載してください。）

5 転貸が認められる場合への該当有無（以下の該当するものに○を付してください。）

有	無
---	---

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について。

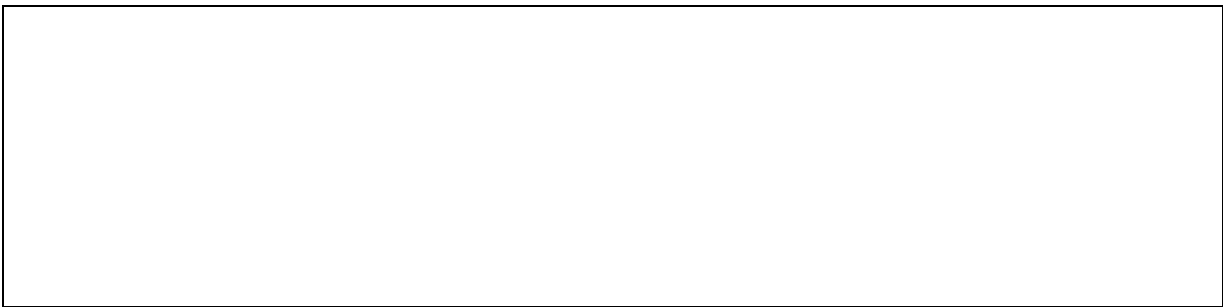
支障の有無（以下の該当するものに○を付してください。）

有	無
---	---

「有」の場合はその具体的な内容を次ページの

空欄

 に記載してください。（例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）



◆ 添付すべき書類(提出部数1部)

- 1 申請土地の全部事項証明書(登記簿謄本)
- 2 申請土地の地籍集成図
- 3 申請地への案内図(住宅地図写しなど)
- 4 その他参考となる書類
 - ・ 住民票(申請者が島外に住所をもつ場合)
 - ・ 戸籍の附票等(登記の住所と現住所が相違している場合)
 - ・ 定款または寄付行為の写し(譲受人が法人の場合)
 - ・ 法人の全部事項証明書(譲受人が法人の場合)
 - ・ 損益計算書の写し(譲受人が法人の場合)
 - ・ 組合員名簿または株主名簿の写し(譲受人が農地所有適格法人の場合)
など

